

平成23年7月8日現在

地方分権改革関係の動向について

(平成22年12月知事会議以降)

○全国知事会議の開催（理事会開催後） [12月22日]

【主な内容】

- ・片山総務大臣と平成23年度地方財政への対応及び子ども手当等について意見交換
- ・以下について協議
 - 平成23年度地方財政対策・税制改正
 - 国の出先機関の原則廃止
 - 義務付け・枠付け撤廃のための特区提案
 - 一括交付金
 - 子ども手当
 - 医療制度改革
 - 都道府県行政改革白書
 - 米軍普天間基地の移設問題
 - 地方債協議制度の見直し
 - 地方自治法の見直し

○「平成23年度地方財政への対応について（平成23年度地方財政対策）」の決定 [12月24日]

○「平成23年度一般会計予算案」を閣議決定 [12月24日]

○第10回地域主権戦略会議 [12月27日]

【主な内容】

- ・出先機関改革について
- ・補助金等の一括交付金化について
- ・義務付け・枠付けの見直し等について

○「アクション・プラン ～出先機関の原則廃止に向けて～」を閣議決定 [12月28日]

○第10回地域主権戦略会議において示された「基礎自治体への権限移譲及び義務付け・枠付けの見直しに係る次期通常国会に提出予定の一括法案の概要」に地方債の発行に係る総務大臣・知事協議の一部見直し及び地方公共団体の国等への寄附の原則廃止の見直しが盛り込まれたことから、「地方債の発行に係る総務大臣・知事協議の見直し及び地方公共団体の国等への寄附の原則廃止の見直しに関する意見」を片山総務大臣・内閣府特命担当大臣(地域主権推進)あて提出 [12月28日]

○井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が「平成23年度地方財政への対応」についてコメントを発表 [12月28日]

【主な内容】

・地方一般財源総額が今年度並みとされ、地方財政運営に必要となる最低条件は満たしていると考えられるが、脆弱な地方財政の体質が改善されたものとは言いがたい

・政府は、地方財政の財源不足の解消に向けた抜本的対策を早急に示すとともに、地方財政規模の確保、地方交付税の充実、子ども手当の全額国庫負担、一括交付金について配慮すべき

○「地方債の発行に係る総務大臣・知事協議の見直し及び地方公共団体の国等への寄付の原則禁止の見直しに関する意見」を総務大臣等に提出 [12月28日]

平成23年

○内閣官房「社会保障・税に関わる番号の利用方法に関する調査」に回答 [1月11日]

○菅第二次改造内閣が発足 [1月14日]

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議 [1月18日]

【主な内容】

- ・平成23年度政府予算案で創設された地域自主戦略交付金に対する緊急声明(案)について

○古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が「平成23年度政府予算案で創設された地域自主戦略交付金に対する緊急声明」を発表し、逢坂総務大臣政務官等に提出 [1月18日]

【主な内容】

- ・一定の規模の地域自主戦略交付金が創設されたことは一歩前進
- ・具体的な配分基準や詳細な対象事業の範囲等を早急に明らかにするとともに、全国知事会の意見を反映すること

○第3回政府・与党社会保障改革検討本部 [1月21日]

【主な内容】

- ・社会保障改革の推進について

○第7回新成長戦略実現会議 [1月21日]

【主な内容】

- ・新成長戦略実現2011（案）について
- ・新成長戦略実現会議の取組について

○「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度～新成長戦略実現に向けたステップ3へ～」を閣議決定 [1月24日]

○第3回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [1月24日]

【主な内容】

- ・有識者との意見交換
北川正恭わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会代表

足立祥代国際公共政策研究センター主任研究員

- ・ 社会保障・税に関する番号制度についての基本方針(案)の主要論点について
- ・ ワーキンググループの設置について

○「新成長戦略実現2011」を閣議決定 [1月25日]

○第11回地域主権戦略会議 [1月25日]

【主な内容】

- ・ 地域主権改革の今後の進め方について
- ・ 出先機関改革について

○第4回「新しい公共」推進会議 [1月25日]

【主な内容】

- ・ 政府の取組について
- ・ 今後の取組について
- ・ 意見交換

○総務省が「地方自治法抜本改正に向けての考え方（平成22年）」を取りまとめ [1月26日]

○「平成23年度地方財政計画」を閣議決定 [1月28日]

○第4回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [1月28日]

【主な内容】

- ・ 社会保障・税に関する番号制度についての基本方針(案)について

○社会文教常任委員会が「35人以下学級の制度化及び柔軟な学級編制のための制度改正案について（申し入れ）」を取りまとめ、文部科学大臣あて提出 [1月31日]

○第4回政府・与党社会保障改革検討本部 [1月31日]

【主な内容】

- ・ 社会保障・税に関する番号制度についての基本方針について
- ・ 番号制度創設推進本部の設置について
- ・ 社会保障改革に関する集中検討会議について

○山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、片山地域活性化担当大臣あて特区共同提案に係る全国知事会と政府による政治レベルでの公開討論会開催を申し入れ [2月2日]

○地域自主戦略交付金に関連する「内閣府設置法の一部を改正する法律」が閣議決定 [2月4日]

○第1回社会保障改革に関する集中検討会議 [2月5日]

【主な内容】

- ・ これまでの検討経過について

○総務大臣・地方六団体会合 [2月7日]

【主な内容】

- ・地方自治法の一部改正法案等について

○麻生全国知事会会長が社会保障と税の一体改革について記者会見 [2月9日]

○内閣官房より示された「総合特別区域法案」に対して、内容に異存はないが、特区計画の認定については、指定申請と重複することがないように効率的な事務処理を要請 [2月14日]

○山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、臨時全国知事会議（2月26日）について記者会見 [2月17日]

○第1回「アクション・プラン」推進委員会 [2月17日]
【主な内容】

- ・委員会の議事運営について
- ・委員会の進め方について
- ・広域的実施体制について

○石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、内閣府の「行政救済制度検討チーム」会合において、行政不服申立制度の改革方針に対する都道府県の意見を陳述 [2月17日]

○第2回社会保障改革に関する集中検討会議 [2月19日]
【主な内容】

- ・公開ヒアリング（経済団体等）

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が、「社会保障と税の一体改革」について片山総務大臣と意見交換 [2月22日]

○第5回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [2月22日]
【主な内容】

- ・関係団体からの意見聴取
- ・番号の名称の公募及び決定方法について

○第6回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [2月23日]
【主な内容】

- ・関係団体からの意見聴取

○総務省より示された「地方自治法の一部を改正する法律案（概要）」に対して、「地方自治法等の改正についての意見」を取りまとめ、総務大臣等関係要路へ提出 [2月23日]

○「アクション・プラン」推進委員会 第1回 公共職業安定所（ハローワーク）チーム会合 [2月23日]

【主な内容】

- ・チームの議事運営について
- ・地方自治体からの提案募集について

・厚生労働省の関連施策について

○「アクション・プラン」推進委員会 第1回 直轄道路・直轄河川チーム会合
[2月24日]

【主な内容】

- ・チームの議事運営について
- ・これまでの取り組み状況等について

○第3回社会保障改革に関する集中検討会議 [2月26日]

【主な内容】

- ・公開ヒアリング（新聞各社）

○全国知事会議の開催 [2月26日]

【主な内容】

- ・地域主権関連3法案の早期成立
- ・総合特区法案の早期成立
- ・国の出先機関原則廃止
- ・NPO新認定制度
- ・社会保障と税の一体改革及び地方消費税
- ・二元代表制の在り方
- ・次期会長選任の日程
- ・社会保障制度改革検討チームの設置を決定

○総務省が地方六団体に対して、「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方について」を回答 [2月28日]

○「NPO法人新認定制度の協議に係る要請」を内閣府へ提出 [2月28日]

○一括交付金プロジェクトチームが、「地域自主戦略交付金の執行面での柔軟性」に対する意見を取りまとめ、内閣府に提出 [2月28日]

○地方分権推進特別委員会が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」について（申し入れ）を取りまとめ、片山内閣府特命担当大臣（地域主権推進）あて提出 [2月28日]

○麻生全国知事会会長が、民主党の岡田幹事長及び仙谷社会保障と税の抜本改革調査会会長と面談し、生活関連法案、地域主権関連3法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた「社会保障と税の一体改革」について意見交換 [3月3日]

○麻生全国知事会会長が、細川厚生労働大臣と面談し、地方の役割を踏まえた「社会保障と税の一体改革」、地域主権関連3法案及び総合特別区域法案の早期成立について意見交換 [3月3日]

○総務省から「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方（2月28日）」が示されたことを受けて、「総務省の回答に対する意見」を取りまとめ、総務大臣等関係要路へ提出し、麻生全国知事会会長が記者会見 [3月3日]

- 麻生全国知事会会長が、与謝野社会保障・税一体改革担当大臣、石破自由民主党政務調査会長、野田自由民主党税制調査会長、逢沢自由民主党国会対策委員長、井上公明党幹事長、石井公明党政務調査会長、漆原公明党国会対策委員長及び齊藤公明党税制会長と面談し、生活関連法案、地域主権関連3法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について意見交換 [3月4日]
- 麻生全国知事会会長、金子全国都道府県議会議長会会長（鹿児島県議会議長）、古川副会長（佐賀県知事）が、枝野官房長官と面談し、地域主権関連3法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について意見交換 [3月4日]
- 麻生全国知事会会長、金子全国都道府県議会議長会会長（鹿児島県議会議長）、古川副会長（佐賀県知事）、上田埼玉県知事が、菅内閣総理大臣、片山総務大臣及び逢坂総務大臣政務官と面談し、地域主権関連3法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について意見交換 [3月4日]
- 第4回社会保障改革に関する集中検討会議 [3月5日]
【主な内容】
・公開ヒアリング（有識者等）
- 総務省が、全国知事会の「総務省の回答に対する意見（3月3日）」に対して、「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方について」を改めて回答 [3月7日]
- 社会文教常任委員会が「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案について」（申し入れ）を厚生労働大臣へ提出 [3月9日]
- 「アクション・プラン」推進委員会 第1回 共通課題チーム会合 [3月10日]
【主な内容】
・チームの議事運営について
・当面の進め方について
- 農林商工常任委員会が「農業協同組合法に定める要請検査の実施に係る基準・指針(案)」への意見を取りまとめ、農林水産大臣、金融庁長官あて提出 [3月18日]
- 一括交付金プロジェクトチームが、地域自主戦略交付金の制度要綱案等に対する各都道府県の意見を取りまとめ、内閣府に提出 [3月25日]
- 平成23年度予算が成立 [3月29日]
- 「地方交付税法等の一部を改正する法律案」が成立 [3月31日]
- 地域自主戦略交付金に関連する「内閣府設置法の一部を改正する法律」が成立

[3月31日]

○「国民生活等の混乱を回避するための平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」が成立 [3月31日]

○「国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律」が成立 [3月31日]

○「国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律」が成立 [3月31日]

○内閣府地域主権戦略室・厚生労働省職業安定局から募集された「アクション・プランを実現するための提案（公共職業安定所）（第1次募集 平成23年2月24日付）」について、3月31日までに各都道府県から内閣府地域主権戦略室へ提出 [3月31日]

○麻生全国知事会会長が、政府のの集中検討会議への準備作業会合に出席し、「社会保障制度改革と地方の役割」を提出し、説明 [4月7日]

○第7回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [4月13日]
【主な内容】

- ・関係団体からの意見聴取
- ・社会保障及び「共通番号」制度に関するアンケート調査結果について

○石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会に出席し、「社会保障・税に関わる番号制度に対する意見」を提出し、説明 [4月13日]

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が、「東日本大震災への税制上の対応」について片山総務大臣に対し要請活動 [4月14日]

○麻生全国知事会会長が退任 [4月22日]

○第8回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [4月22日]
【主な内容】

- ・個人情報保護ワーキンググループ及び情報連携基盤技術ワーキンググループの検討状況の報告
- ・「社会保障・税番号要綱」の主要論点について

○全国知事会「第23回地方交付税問題小委員会」の開催 [4月26日]
【主な内容】

- ・平成23年度地方財政計画の評価について
- ・平成23年度夏の提言に向けた論点整理

○全国知事会議の開催（理事会開催後） [4月26日]
【主な内容】

- ・会長選挙

- ・全国知事会緊急広域災害対策本部の活動状況について
- ・被災者生活再建支援法について
- ・地域主権関連三法案について
- ・総合特区法案について

○会長選挙により、山田京都府知事を全国知事会長に選出 [4月26日]

○石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が総務省の「地方公務員の労働基本権の在り方に係る関係者からの意見を伺う場」に出席し、「地方公務員の労働基本権の在り方に係る意見」を提出し、説明 [4月26日]

○第5回社会保障改革に関する集中検討会議 [4月27日]
【主な内容】

- ・これまでの当検討会議及び準備作業会合でのヒアリング結果の整理等

○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」及び「国と地方の協議の場に関する法律」が成立 [4月28日]

○「地方自治法の一部を改正する法律」が成立 [4月28日]

○地方六団体は、かねてより早期成立を要望していた「国と地方の協議の場に関する法律」等が成立したことを受け、声明を発表 [4月28日]
【主な内容】

- ・3法の成立を評価
- ・法制化された「国と地方の協議の場」は、地方の長年の悲願であり、地方自治に関する諸課題を協議していく上で極めて重要であり、早期の協議開始を望む

○第9回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [4月28日]
【主な内容】

- ・「社会保障・税番号 要綱」案について

○第6回社会保障改革に関する集中検討会議 [5月12日]
【主な内容】

- ・「社会保障制度改革の方向性と具体策」（厚生労働省）について

○内閣府地域主権戦略室・厚生労働省職業安定局から募集された「アクション・プランを実現するための提案（公共職業安定所）（第2次募集 平成23年3月25日付）」について、5月13日までに各都道府県から内閣府地域主権戦略室へ提出 [5月13日]

○第8回新成長戦略実現会議 [5月19日]
【主な内容】

- ・成長戦略の新たな課題について

○第7回社会保障改革に関する集中検討会議 [5月19日]
【主な内容】

- ・「社会保障制度改革の方向性と具体策」（厚生労働省）「医療・介護」

○第8回社会保障改革に関する集中検討会議 [5月23日]

【主な内容】

- ・「社会保障制度改革の方向性と具体策」（厚生労働省）「年金」
- ・「国民の視点に立った社会保障制度改革の成案に向けて」（片山総務大臣）

○全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議 [5月23日]

【主な内容】

- ・子ども手当、子ども・子育て新システムへの対応について

○「NPO法人新認定制度について」を内閣府へ提出 [5月24日]

○地方六団体「六団体代表者会議」の開催 [5月24日]

【主な内容】

- ・国と地方の協議の場の運営等について

○第9回社会保障改革に関する集中検討会議 [5月30日]

【主な内容】

- ・「あるべき社会保障」の実現に向けて（民主党社会保障と税抜本改革調査会）
- ・消費税の逆進性、景気への影響、複数税率等について

○全国知事会議の開催（理事会開催後） [5月31日]

【主な内容】

- ・菅総理大臣と東日本大震災復興対策について意見交換
- ・片山総務大臣と国と地方の協議の場、社会保障と税の一体改革、地方自治法の改正、公務員給与問題等について意見交換
- ・社会保障と税の一体改革について
- ・地方自治法の改正について
- ・公務員給与問題について
- ・地方税財政特別委員会、原子力発電対策特別委員会、社会保障制度改革検討プロジェクトチームの設置を決定

○第10回社会保障改革に関する集中検討会議 [6月2日]

【主な内容】

- ・社会保障改革案について

○山田全国知事会会長が、社会保障と税の一体改革に関し、「社会保障改革に関する集中検討会議」で『「社会保障改革案」について（案）』が示されたことを受け、記者会見で考え方を表明 [6月3日]

○尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方3団体意見交換会」に出席し、意見を表明 [6月3日]

【主な内容】

- ・早急に国と地方の協議の場を開催し、子ども手当や子ども・子育て新システムを含め、地方の意見を十分に反映した改革案とすることを求める

・「子ども手当に関する厚生労働大臣・地方3団体意見交換会」を国と地方の協議の場に関する法律に基づく分科会に位置づけることを求める

○第5回政府・与党社会保障改革検討本部 [6月3日]

【主な内容】

- ・社会保障改革に関する集中検討会議「社会保障改革案」について
- ・成案決定会合の設置について

○第9回新成長戦略実現会議 [6月7日]

【主な内容】

- ・革新的エネルギー・環境戦略について

○第1回成案決定会合 [6月8日]

【主な内容】

- ・「成案決定会合」の設置について

○山田全国知事会会長が民主党の「社会保障と税の抜本改革調査会・税制改正PT合同総会」における地方三団体からの意見聴取に出席し、社会保障と税の一体改革について意見表明 [6月10日]

○中村社会保障制度改革検討プロジェクトチームリーダー（愛媛県知事）が地方三団体代表と関係大臣との「社会保障・税一体改革に関する意見交換」に出席し、意見表明 [6月10日]

○古川佐賀県知事が地方分権推進特別委員会委員長に就任 [6月13日]

○国と地方の協議の場（法制化後 第1回） [6月13日]

【主な内容】

- ・社会保障・税一体改革について
- ・東日本大震災復興対策について

○第2回成案決定会合 [6月13日]

【主な内容】

- ・社会保障・税一体改革に関する地方3団体と関係閣僚の意見交換について

○第3回成案決定会合 [6月15日]

【主な内容】

- ・消費税引き上げのタイミング、震災後のマクロ経済の動向

○全国知事会「第1回地方税財政特別委員会」の開催 [6月16日]

【主な内容】

- ・委員長の選任について
- ・「社会保障と税の一体改革」等について

○石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、「東日本大震災の復興事業」及び「社会保障と税の一体改革」について、与野党国会議員に対し要請活動 [6月16日]

- 全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議の開催 [6月16日]
【主な内容】
・平成24年度地域自主戦略交付金の制度設計に関する意見（案）について
- 第4回成案決定会合 [6月17日]
【主な内容】
・社会保障・税一体改革成案（案）
・社会保障改革案に対する意見（6月16日税制調査会）
- 全国知事会「平成23年度第1回地方分権推進特別委員会」の開催 [6月23日]
【主な内容】
・「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案について
・義務付け・枠付けの見直しの更なる推進に向けて
- 古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、第1次一括法による条例委任事項に係る政省令の対応について、逢坂総務大臣政務官に要請活動 [6月23日]
- 一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー（岐阜県知事）が、内閣府において開催された「平成24年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリング」に出席し、平成24年度地域自主戦略交付金の制度設計に関して意見表明 [6月23日]
- 第10回新成長戦略実現会議 [6月24日]
【主な内容】
・空洞化防止・海外市場開拓戦略について
・新成長戦略の検証について
- 「社会保障・税番号大綱（案）に対する意見」を取りまとめ、内閣官房に提出するとともに、社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会に全国知事会意見として提出 [6月24日]
- 第10回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [6月24日]
【主な内容】
・地方公共団体との意見交換
・社会保障・税番号大綱策定に向けた議論
・情報保護評価サブワーキンググループについて
- 「アクション・プラン」推進委員会 第2回 共通課題チーム会合 [6月27日]
【主な内容】
・工程案の説明について
・地方側意見について
- 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、「東日本大震災の復興事業」について片山総務大臣等に対し要請活動 [6月27日]
- 第11回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [6月28日]

【主な内容】

- ・番号制度創設推進本部に係る諸規定の整備について
- ・「番号」の名称について
- ・社会保障・税番号大綱（案）について

○第5回成案決定会合 [6月30日]

【主な内容】

- ・社会保障・税一体改革成案（案）について

○第6回政府・与党社会保障改革検討本部 [6月30日]

【主な内容】

- ・社会保障・税一体改革成案を決定
- ・社会保障・税番号大綱を決定

○社会保障・税一体改革成案を閣議報告 [7月1日]

○第2回「アクション・プラン」推進委員会 [7月1日]

【主な内容】

- ・広域的实施体制について
- ・人員の移管等の取扱いについて
- ・各チーム会合の状況報告

○石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、総務省が公表した「地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方」について、鈴木総務副大臣、逢坂総務大臣政務官に申し入れ [7月4日]

○全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議 [7月6日]

【主な内容】

- ・これからの子ども・子育て支援施策に関する提言（案）について

○全国知事会「第2回地方税財政特別委員会」の開催 [7月7日]

【主な内容】

- ・「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」について

○古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、構造改革特区共同提案に係る公開討論に出席し、意見表明 [7月7日]

○古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、自由民主党総務部会意見交換会に出席し、第2次一括法案に関して意見表明 [7月7日]

○第12回地域主権戦略会議 [7月7日]

【主な内容】

- ・出先機関改革について
- ・補助金等の一括交付金化について
- ・義務付け・枠付けの見直しについて